

大原社会問題研究所五十年史

Ⅴ 戦後

内外人研究者への便宜供与

六八年一〇月、私学研修福祉会より日本女子大学助教授喜安朗氏を六ヵ月間研究所の内地留学研修生として受入れてほしい旨依頼があった。研究所はこれを受諾し、同助教授に対しエルツバッハ文庫その他の図書閲覧の便宜をあたえることにした。

また同月、来日中のアメリカ人歴史研究者の Stephen S. Large, David Levin 両氏より、大正期・昭和期の労働運動、政治運動資料類の閲覧、研究について依頼があり、舟橋研究員が主としてその研究指導に当ることになった。

同年一二月末には、ソ連科学アカデミー附属東洋学研究所研究員コマロフ博士が一橋大松川七郎教授の紹介で来所し、日本労働問題研究上の便宜を供与されたい旨申出があったので、六九年一月より三ヵ月、研究所の図書資料の閲覧を許可することにした。

このほか、内外研究者で所蔵文献の利用を求めて来所する者が増加しつつあり、手狭な閲覧室（定員三人）で十分その需めに応じきれぬ場合がしばしば生じた。しかし限られた施設と人員で可能な限り学内外の研究者の便宜をはかるため、一二月一日の研究員会、所員会議において「図書資料閲覧規定」を改正し、より能率的に業務を行うことにした。

なおこの当時、法政大学総合計画審議会第三小委員会で図書館研究室建設計画の答申立案が進みつつあったので、研究所の書庫、閲覧室の増設をその計画にふくめて立案されるよう大島所長より川上忠雄委員長に要請した（答申最終案には研究所施設として約八〇坪のスペースが認められた）。

一九六八年度中の出版物は、年鑑第三九集および覆刻戦前版年鑑一二冊および『資料室報』のほか次のものがある。『マルクス経済学レキシコン』『競争』、同「方法」。『産業民主制論』覆刻版。新人会機関誌覆刻『デモクラシー・先駆・同胞・ナロオド』。「農民運動史資料」第九号『準戦時体制下の農民組合』。最後に『大原社会問題研究所所蔵文献目録』（戦前の部）。この目録の編集は数年前より企画され、宇佐美研究員の監修下には是枝図書係員を中心に全所員をあげて書名カードを作成しつつ準備してきたものであるが、六九年二月完成し、創立五十周年記念事業の一つとして出版されたものである。

人事異動としては、六八年四月に所長・理事長の更迭したことは前述した通りであるが、このほか、九月、大学理事者の更迭にともない松浦四郎氏が理事を辞任し、今井則義氏が理事・評議員に選任された。

六八年七月二三日、倉敷レーヨン社長・研究所監事の職にあった大原総一郎氏が死去された。久留間囑託研究員は倉敷市において執行された告別式に列した。大原監事の後任には有沢広巳氏が就任した。

研究員にも変動があった。六八年三月、原薫研究員の法大経済学部教授就任が決定、四月以降兼任研究員となった。また六九年四月、小林兼任研究員が名古屋市大より法大経済学部教授に転じたが、研究所の勤務は従来通りとなった。

法政大学大原社会問題研究所五十年史

発行 1970年11月

編・発行法政大学大原社会問題研究所

[前のページ](#)← 法政大学大原社会問題研究所五十年史【目次】 →[次のページ](#)

[研究活動・刊行物](#) [OISR.ORG全文検索](#)

[法政大学大原社会問題研究所\(http://oisr.org\)](http://oisr.org)
